

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月25日提出

会 社 名 日 立 化 成 業 株 式 会 社

英 訳 名 Hitachi Chemical Company, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 高 木 正



本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 電話番号 東京(03)346-3111

連絡者 総務部副部長 澤 田 恒 雄

もよりの連絡場所 同 上

監 査 報 告 書

日立化成工業株式会社

取締役社長 高 木 正 殿

昭和55年7月27日

東京都豊島区東池袋一丁目28番5号

武蔵監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

深瀬 孝 正



関与社員 公認会計士

對馬 勉 夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日立化成工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ4.7%及び2.3%を構成する連結子会社日立コンデンサ株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日立化成工業株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 3 年 度 (昭和54年3月31日現在)			昭 和 5 4 年 度 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		21,493,647			23,833,972	
2. 受取手形及び売掛金※1		28,370,033			33,228,079	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		2,151,318			2,412,903	
4. 有 価 証 券		518,885			382,720	
5. た な 卸 資 産		18,146,978			26,348,537	
6. 前 渡 金		56,936			35,034	
7. 非連結子会社及び関連会社前渡金		239,536			99,672	
8. 前 払 費 用		52,975			87,065	
9. その他の流動資産		3,143,258			3,678,309	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 1,129,837			△ 1,069,070	
流動資産合計		73,043,729	59.2		89,037,221	61.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	14,622,651			15,677,228		
減価償却引当金	△ 7,286,412	7,336,239		△ 7,928,733	7,748,495	
2. 機 械 装 置	39,945,949			45,021,485		
減価償却引当金	△ 26,888,886	13,057,063		△ 29,179,908	15,841,577	
3. 土 地		5,019,031			5,193,449	
4. 建設仮勘定		1,035,282			1,831,074	
5. その他の有形固定資産	7,616,895			9,467,678		
減価償却引当金	△ 5,207,107	2,409,788		△ 6,430,326	3,037,352	
有形固定資産計		28,857,403	23.4		33,651,947	23.1
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		231,172			199,004	
無形固定資産計		231,172	0.2		199,004	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,589,781			5,277,587	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		3,882,601			4,802,565	
3. 長期貸付金		9,485,361			9,647,699	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		1,680,225			1,483,611	
5. その他の投資その他の資産		2,930,720			2,956,763	

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 3 年 度 (昭和54年3月31日現在)			昭 和 5 4 年 度 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
6. 貸 倒 引 当 金		△ 1,924,751	%		△ 1,910,467	%
投資その他の資産計		20,643,937	16.7		22,257,758	15.3
固 定 資 産 合 計		49,732,512	40.3		56,108,709	38.5
Ⅱ 繰 延 資 産						
開 発 費		86,481			57,125	
繰 延 資 産 合 計		86,481	0.1		57,125	—
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		535,041	0.4		640,409	0.4
資 産 合 計		123,397,763	100.0		145,843,464	100.0
(負 債 の 部)						
Ⅰ 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		16,356,801			22,662,150	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		2,288,607			2,738,899	
3. 短期借入金		42,414,685			45,159,500	
4. 未 払 費 用		1,466,766			1,498,923	
5. 未 払 金		1,957,797			2,840,752	
6. 負債性引当金						
賞与引当金	3,415,888			4,010,627		
その他の負債性引当金※2	905,439	4,321,327		670,031	4,680,658	
7. 法人税等引当金		3,351,676			2,198,195	
8. 従業員預り金		3,459,589			3,556,153	
9. その他の流動負債		3,391,870			3,189,943	
流 動 負 債 合 計		79,009,118	64.0		88,525,173	60.7
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 社債及び転換社債		807,100			6,340,899	
2. 長期借入金		19,391,671			18,357,252	
3. 負債性引当金						
退職給与引当金		6,283,961			7,132,817	
4. その他の固定負債		315,223			111,788	
固 定 負 債 合 計		26,797,955	21.7		31,942,756	21.9
Ⅲ 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		347,652			421,581	
2. 特別償却準備金		14,2881			98,738	
3. 公害防止準備金		175,315			173,592	

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 3 年 度 (昭和54年3月31日現在)			昭 和 5 4 年 度 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
4. 海外投資損失準備金		251,437	%		239,886	%
5. 海外市場開拓準備金		21,940			27,968	
特 定 引 当 金 合 計		939,225	0.8		961,765	0.6
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		2,457,105	2.0		3,619,256	2.5
負 債 合 計		109,203,403	88.5		125,048,950	85.7
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		5,274,892			6,321,563	
Ⅱ 資 本 準 備 金		7,111,911			10,294,201	
Ⅲ 利 益 準 備 金		506,045			562,092	
Ⅳ その他の剰余金		1,741,235			3,888,632	
		14,634,083			21,066,488	
V 子会社の所有する親会社株式		439,723			271,974	
資 本 合 計		14,194,360	11.5		20,794,514	14.3
負 債 及 び 資 本 合 計		123,397,763	100.0		145,843,464	100.0

脚 注

	昭 和 5 3 年 度 (昭和54年3月31日現在)	昭 和 5 4 年 度 (昭和55年3月31日現在)
※1	この他 受取手形割引高 6,398,683千円 受取手形裏書譲渡高 19,071,237千円	この他 受取手形割引高 7,717,647千円 受取手形裏書譲渡高 23,145,847千円
※2	その他の負債性引当金は事業税引当金と製品保証引当金である。	同 左

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 3 年 度 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)			昭 和 5 4 年 度 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
I 売 上 高		172,272,305	100.0		209,895,666	100.0
II 売 上 原 価		132,737,395	77.1		163,966,750	78.1
売 上 総 利 益		39,534,910	22.9		45,928,916	21.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 発 送 費	7,326,552			9,038,322		
2. 広 告 宣 伝 費	872,646			786,145		
3. 販 売 手 数 料	1,415,397			1,058,589		
4. 給 料 ・ 諸 手 当	7,072,808			7,754,518		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,499,879			1,560,815		
6. 退職給与引当金繰入額	640,604			535,983		
7. 減 価 償 却 費	69,680			191,341		
8. 賃 借 料	1,478,214			1,510,989		
9. 旅 費	1,010,955			1,228,031		
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	394,970			11,471		
11. 事業税引当金繰入額	920,420			1,071,635		
12. 技 術 研 究 費	2,043,178			2,598,564		
13. そ の 他 の 経 費	6,086,587	30,831,890	17.9	6,447,130	33,793,533	16.1
営 業 利 益		8,703,020	5.0		12,135,383	5.8
IV 営 業 外 収 益※1						
1. 受取利息及び割引料	930,125			1,102,295		
2. 受 取 配 当 金	230,605			273,638		
3. 固 定 資 産 賃 貸 収 入	208,489			209,041		
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	663,776	2,032,995	1.2	653,229	2,238,203	1.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	4,013,963			5,253,537		
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	915,962	4,929,225	2.8	1,364,950	6,618,487	3.2
経 常 利 益		5,806,090	3.4		7,755,099	3.7
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	433,858			228,181		
2. 投資有価証券売却益	158,236			61,165		
3. そ の 他 の 特 別 利 益	118,858	710,952	0.4	76,133	365,479	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	495,543			423,843		

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 3 年 度 (自 昭和53年4月 1日) (至 昭和54年3月31日)			昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
2. 貸 倒 損 失	1,484,070		%	64,883		%
3. 退職給与引当金 過去勤務分繰入額	29,700			—		
4. 固定資産圧縮損	214,255			141,381		
その他の特別損失	127,947	2,351,515	1.4	80,263	710,370	0.3
税金等調整前当期純利益		4,165,527	2.4		7,410,208	3.5
Ⅶ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	45,911			12,890		
2. 海外市場開拓準備金戻入額	—			5,407		
3. 海外投資損失準備金戻入額	21,900			45,220		
4. 特別償却準備金戻入額	48,105			44,144		
5. 公害防止準備金戻入額	119,463	235,379	0.2	62,254	169,915	0.1
Ⅷ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	15,920			86,819		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	961			11,435		
3. 海外投資損失準備金繰入額	48,476			33,669		
4. 公害防止準備金繰入額	43,717	109,074	0.1	60,530	192,453	0.1
税金等調整前当期利益		4,291,832	2.5		7,387,670	3.5
法人税及び住民税額		3,763,511			3,976,071	
過年度法人税及び住民税額		62,662			—	
少数株主損益		△ 462,136			310,307	
連結調整勘定当期償却額		183,611			257,902	
当 期 利 益		744,184	0.4		2,843,390	1.4

脚 注

	昭 和 5 3 年 度 (自 昭和53年4月 1日) (至 昭和54年3月31日)	昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月 1日) (至 昭和55年3月31日)
※1	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収益の合計額は272,954千円である。	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収益の合計額は294,215千円である。

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	昭 和 5 3 年 度 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		昭 和 5 4 年 度 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,457,922		1,741,235
II その他の剰余金増加高				
連結の範囲変更に伴う増加	184,075	184,075	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	56,794		56,047	
2. 配 当 金	558,242		544,032	
3. 役 員 賞 与	29,910		89,310	
4. 連結の範囲変更に伴う減少	—	644,946	6,604	695,993
IV 当 期 利 益		744,184		2,843,390
V その他の剰余金期末残高		1,741,235		3,888,632

4. 連結会計方針に関する記載事項

昭和 5 3 年 度 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)	昭和 5 4 年 度 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち12社が、連結の範囲に含まれている。子会社のうち46社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は総資産及び売上高の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、徳島精油株式会社については、昭和54年3月20日に更生終結となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、西部日立化成商事株式会社については、昭和53年4月1日付にて日立化成商事株式会社（旧社名東京日立化成商事株式会社）に営業の全部譲渡をし、小規模会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（46社）及び関連会社（32社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は、二宮工業株式会社以下5社であり、主要な関連会社は日本無機繊維工業株式会社以下7社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は全て連結会計年度と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券……………取引所の相場のある株式は主として低価法により評価しており、その他のものは原価法により評価している。 たな卸資産……………原則として低価法により評価しているが、一部の連結子会社は原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち11社が、連結の範囲に含まれている。子会社のうち44社は、連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は総資産及び売上高の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、前連結会計年度連結子会社であった日立化成ハウジング株式会社については、昭和54年3月31日付にて日立化成工業株式会社にサービス部門を除く営業の譲渡を行ない小規模会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（44社）及び関連会社（43社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は、台湾日立化成工業股份有限公司以下4社であり、主要な関連会社は日本無機繊維工業株式会社以下7社である。 なお、二宮工業株式会社は、日立コンデンサ株式会社に営業の全部譲渡をし、小規模会社となった。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券…………… 同 左 たな卸資産…………… 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左

昭和 5 3 年 度 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)	昭和 5 4 年 度 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金……主として法人税法に基づく繰入限度額を計上している。 退職給与引当金……主として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 外国通貨及び外貨建ての短期金銭債権、債務は決算日の為替相場による円換算額を、また外貨建て保有株式及び長期金銭債権、債務については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定として計上し、発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。ただし、たな卸資産については時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う、減価償却費の修正は行なっていない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該 当 な し 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金…… 同 左 退職給与引当金……同 左 (4) 外貨建資産、負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現利益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左